

## くまもと技術革新・融合研究会(RIST)への期待

RIST副会長  
崇城大学 教授  
西 宏之



RISTは平成元年(1989年)に熊本知能システム技術研究会(Research for Intelligent System Technology in Kumamoto)として発足、平成20年には、くまもと技術革新・融合研究会(Research for Innovation & Synthesis of Technology in Kumamoto)に改称し、平成の30年間を通して、技術革新のリーダー的存在として、熊本県の科学技術の発展に寄与してきた。

一方で、この20年間で、技術のトレンドは大きく変わった。例えば、人工知能の分野一つ取っても、従来は如何に巧みな特徴パラメータを工夫するかが勝負であったが、昨今のAIブームでは、パラメータ自体を機械学習でシステムに見つけさせるという発想に変わった。すなわち知恵の勝負からデータ量の勝負へと土俵が変わってしまっているのである。このことは、人工知能の研究が、大学や研究機関における地道でコツコツ積み上げていくものから、GAFA等、高度でグローバルなデータ収集能力をもつ巨大資本にしか達成できないものに移りつつあることから見て取れる。

さらに、このようなトレンドの中で、熊本県が技術的・経済的・文化的に一層発展していくことと、国を挙げての「働き方改革」を両立することは本当に可能なのであろうか？

こう書いてしまうと、かなりネガティブな状況を想像してしまうが、実はそうではない。

熊本県内には農業、水産業、製造業、サービス業、教育機関等あらゆる業種が存在しており、それぞれの企業が創業以来蓄積してきたデータベースがあるのだ。残念ながら、現時点ではそれらデータのフォーマットが標準化されておらず、各企業が、良く言えば独自に、別の言い方をすればバラバラに管理、応用している。これらのデータベースを活用できるならば、例えば、A業種の $\alpha$ 社のデータベースをB業種の $\beta$ 社のマーケティングに役立てるといことは技術的には大いに可能なことである。

このような仕組みを実現するには2つの課題がある。

一つは、統一されていないデータフォーマットのデータベースから自動的に標準的なデータベースを再構築するAI技術の確立であり、もう一つは各企業がこれらの考え方に賛同し、法制面も含めてデータベースを提供する(しやすくする)仕組みを構築することである。

産学官が三位一体となったRISTこそ、このようなチャレンジを行う主体としてふさわしい存在であると思うが、いかがであろうか。

いずれにしても、技術のトレンドを押さえつつ、熊本県産業の発展に寄与し続ける存在としてRISTへの期待は益々大きくなるものと思われる。